

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 澁澤倉庫株式会社 上場取引所 東

コード番号 9304 URL https://www.shibusawa.co.jp/

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大隅 毅

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財経部長 (氏名) 池田 覚 TEL 03-5646-7235

配当支払開始予定日 -決算補足説明資料作成の有無:無 決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	59, 712	6. 7	3, 779	11.0	4, 531	9. 9	4, 122	50.0
2024年3月期第3四半期	55, 961	△7.0	3, 406	△12.2	4, 122	△12.7	2, 748	△23.5

(注)包括利益 2025年3月期第3四半期 5,315百万円 (26.5%) 2024年3月期第3四半期 4,201百万円 (△13.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	282. 28	_
2024年3月期第3四半期	181. 37	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	117, 559	63, 871	53. 5	4, 372. 22
2024年3月期	112, 772	62, 627	54. 7	4, 074. 00

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 62,933百万円 2024年3月期 61,736百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円 銭		
2024年3月期	_	45. 00	_	55. 00	100.00		
2025年3月期	_	60. 00	_				
2025年3月期 (予想)				70.00	130. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収	Z 益	営業和	引益	経常和	引益	親会社株芸		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	78, 500	6. 9	4, 700	10.0	5, 500	8. 0	4, 800	28. 7	328. 63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更:無 新規 一社 、除外 一社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有
 - (注) 詳細は、添付資料 P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	15, 217, 747株	2024年3月期	15, 217, 747株
2	期末自己株式数	2025年3月期3Q	823, 888株	2024年3月期	63,859株
3	期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	14, 605, 871株	2024年3月期3Q	15, 153, 138株

- (注) 当社は、取締役(社外取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期3Q 50,500株、2024年3月期3Q 51,340株)
- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー:無
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.4「1. 経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経常	営成績等の概況	2
	(1)	当四半期の経営成績の概況	2
	(2)	当四半期の財政状態の概況	4
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記	5
	(1)	四半期連結貸借対照表	5
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
		四半期連結損益計算書	
		第3四半期連結累計期間	7
		四半期連結包括利益計算書	
		第3四半期連結累計期間	8
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	ć
	(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
		(継続企業の前提に関する注記)	10
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
		(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
		(会計方針の変更に関する注記)	10
		(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 全般の概況

(単位:百万円)

	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	前年同期比	増減率
営業収益	55, 961	59, 712	3, 750	6.7%
営業利益	3, 406	3, 779	373	11.0%
経常利益	4, 122	4, 531	409	9.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2, 748	4, 122	1, 374	50.0%

経済環境

・当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費は一部に足踏みが残るものの、堅調な企業収益やインバウンド需要の拡大により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、円安傾向が続くなかでの物価上昇、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、国際的緊張をめぐる地政学的リスクの長期化、米国新政権発足による通商政策の懸念等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

業績の状況

- ・前期中や当期に取扱いを開始した倉庫業務や陸上運送業務が業績に貢献したことを主要因として、営業収益は前年同期比37億5千万円(6.7%)増の597億1千2百万円、営業利益は同3億7千3百万円(11.0%)増の37億7千9百万円、経常利益は同4億9百万円(9.9%)増の45億3千1百万円となり、前年同期比増収増益となりました。
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益は政策保有株式の売却益や、前期に発生した固定資産処分損の解消により、 前年同期比13億7千4百万円(50.0%)増の41億2千2百万円となりました。

② セグメント別の概況

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

(物流事業)

(単位:百万円)

	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	前年同期比	増減率
営業収益	51,670	55, 190	3, 519	6.8%
営業利益	2, 625	3, 055	429	16.4%

事業環境

- ・消費財や生産財を中心とした輸出入貨物の荷動きは堅調であるものの、個人消費の回復が小幅にとどまる国内貨物の荷動きは横ばいで推移しました。
- ・労働力不足や物価上昇等による物流コストの増加は継続しました。

業績の状況

- ・倉庫業務や陸上運送業務において、前期に取扱いを開始した飲料や工場内物流請負業務に加え、新規に取扱いを 開始した医薬品や医療機器が寄与したほか、化粧品の取扱いが増加しました。また、コスト上昇への対応とし て、適正料金の収受に努めました。
- ・アジア域内航路の海上運賃単価下落に加え、輸出入海上貨物や輸出航空貨物の取扱いが低調に推移し、国際輸送 業務が減少しました。
- ・当社グループの強みである飲料物流や多品種小ロット物流においては、拠点の拡充による取扱量の増大をはかるとともに、DX推進の取組みを強化し、省人化とオペレーションの最適化に努めることで、採算性の向上に取り組みました。

業務別営業収益内訳

(単位:百万円)

	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	前年同期比	増減率
倉庫業務	13, 674	15, 258	1, 584	11.6%
港湾運送業務	4, 971	5, 108	136	2.7%
陸上運送業務	24, 390	26, 511	2, 121	8.7%
国際輸送業務	6, 271	5, 760	△510	△8.1%
その他の物流業務	2, 362	2, 550	188	8.0%

(不動産事業)

(単位:百万円)

	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	前年同期比	増減率
営業収益	4, 495	4, 788	293	6.5%
営業利益	2, 273	2, 476	202	8.9%

事業環境

・都市部におけるオフィスビル市場は、空室率の低下傾向が継続し、賃料は僅かながら上昇するなど、比較的堅調 に推移しました。

業績の状況

- ・施設の稼働率向上に伴う空調設備使用料等の不動産付帯収入が増加したことに加え、ビル工事請負業務が好調に 推移しました。
- ・既存施設における計画的な保守改良工事を実施することで、現有資産の価値向上をはかるとともに、適正料金の収受を通じて、収益基盤の安定化と強化に努めました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び取引先未収金、有形固定資産の取得および投資有価証券の時価評価の増加等により、前連結会計年度末に比べ47億8千6百万円増加し、1,175億5千9百万円となりました。

負債については、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ35億4千3百万円増加し、536億8千8百万円となりました。

純資産については、自己株式の取得および配当金の支払い等があったものの、その他有価証券評価差額金の増加および親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ12億4千3百万円増加し、638億7千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.2ポイント減少し、53.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で2億4千万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、93億7百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保等により37億2千4百万円の増加(前年同四半期比3億8千4百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等があったものの、物流事業における固定資産の取得による支出等により、25億9千7百万円の減少(前年同四半期比32億9千5百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加があったものの、長期借入金の約定返済、自己株式の取得による支出および配当金の支払いにより、13億6千8百万円の減少(前年同四半期比91億6千2百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期累計期間における業績の進捗状況を踏まえ、通期の連結業績予想を 修正いたしました。詳細につきましては、本日(2025年2月12日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正お よび配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位・日ガロ)
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12, 477	12, 422
受取手形及び取引先未収金	13, 330	14, 520
その他	2, 649	3, 232
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	28, 453	30, 171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28, 138	31, 575
土地	22, 963	22, 963
建設仮勘定	3, 244	583
その他(純額)	1,715	2, 359
有形固定資産合計	56, 061	57, 481
無形固定資産	956	1, 126
投資その他の資産		
投資有価証券	25, 384	26, 830
その他	1, 936	1,970
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	27, 289	28, 769
固定資産合計	84, 307	87, 377
繰延資産	11	9
資産合計	112, 772	117, 559

		(中区: 日2911)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び営業未払金	5, 769	5, 904	
短期借入金	4, 823	9, 441	
1年内償還予定の社債	28	28	
未払法人税等	834	1,092	
引当金	772	424	
その他	4, 601	5, 330	
流動負債合計	16, 828	22, 220	
固定負債			
社債	3, 074	3,060	
長期借入金	19, 298	17, 462	
長期預り金	5, 857	5, 328	
退職給付に係る負債	2, 275	2, 243	
その他	2, 812	3, 373	
固定負債合計	33, 316	31, 467	
負債合計	50, 145	53, 688	
純資産の部			
株主資本			
資本金	7, 847	7,847	
資本剰余金	6, 446	6, 446	
利益剰余金	39, 207	41,621	
自己株式	△131	△2, 490	
株主資本合計	53, 369	53, 425	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	7, 782	8,878	
為替換算調整勘定	559	606	
退職給付に係る調整累計額	25	22	
その他の包括利益累計額合計	8, 366	9, 508	
非支配株主持分	890	937	
純資産合計	62, 627	63, 871	
負債純資産合計	112,772	117, 559	
		,	

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	6, 763	7, 317
倉庫荷役料	5, 527	6, 086
荷捌料	11, 339	10, 996
陸上運送料	24, 382	26, 507
物流施設賃貸料	1, 818	1, 956
不動産賃貸料	4, 300	4, 527
その他	1,829	2, 321
営業収益合計	55, 961	59, 712
営業原価		
作業費	35, 068	37, 547
賃借料	3, 197	3, 517
人件費	3, 232	3, 155
減価償却費	1, 999	1, 987
その他	6, 063	6, 685
営業原価合計	49, 561	52, 892
営業総利益	6, 400	6, 820
販売費及び一般管理費	2, 994	3, 040
営業利益	3, 406	3,779
営業外収益		
受取利息	78	98
受取配当金	552	664
持分法による投資利益	154	88
その他		81
営業外収益合計	861	932
営業外費用		
支払利息	97	91
寄付金	0	50
その他	47	38
営業外費用合計	146	180
経常利益	4, 122	4, 531
特別利益		
投資有価証券売却益	<u> </u>	1, 500
特別利益合計		1, 500
特別損失		
固定資産処分損	32	_
特別損失合計	32	_
税金等調整前四半期純利益	4, 089	6, 031
法人税等	1, 282	1, 851
四半期純利益	2, 807	4, 180
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	2, 748	4, 122

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2, 807	4, 180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	846	1, 105
為替換算調整勘定	391	47
退職給付に係る調整額	$\triangle 0$	$\triangle 2$
持分法適用会社に対する持分相当額	155	△15
その他の包括利益合計	1, 393	1, 135
四半期包括利益	4, 201	5, 315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4, 115	5, 264
非支配株主に係る四半期包括利益	85	51

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(中位・日が日)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4, 089	6,031
減価償却費	2, 106	2, 101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 3$	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△96	△31
受取利息及び受取配当金	△630	△763
支払利息	97	91
持分法による投資損益(△は益)	△154	△88
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,500
固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 7$	△11
固定資産除却損	1	2
売上債権の増減額(△は増加)	△381	△1, 183
仕入債務の増減額(△は減少)	△208	130
その他	241	△209
小計	5, 055	4, 570
利息及び配当金の受取額	736	825
利息の支払額	△113	△103
法人税等の支払額	$\triangle 1,568$	$\triangle 1,567$
営業活動によるキャッシュ・フロー	4, 109	3,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	$\triangle 2,491$	$\triangle 2,358$
定期預金の払戻による収入	2, 669	2, 210
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 5,983$	△3,854
有形固定資産の売却による収入	18	16
無形固定資産の取得による支出	△72	△233
投資有価証券の取得による支出	△33	△33
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1,654
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5, 893	$\triangle 2,597$
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	44	4, 739
長期借入れによる収入	600	-
長期借入金の返済による支出	△2, 686	$\triangle 1,956$
社債の償還による支出	△7, 014	△14
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	△2, 358
配当金の支払額	△1, 368	△1,708
非支配株主への配当金の支払額	$\triangle 3$	$\triangle 3$
リース債務の返済による支出	△98	$\triangle 65$
その他	<u></u>	<u> </u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10, 530	△1,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12, 281	△240
現金及び現金同等物の期首残高	22, 324	9, 547
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,043	9, 307
2		3,001

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式660,000株の取得を行いました。これにより、第1四半期連結累計期間において自己株式が2,039百万円増加しました。

また、当社は、2024年11月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が319百万円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,490百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益					
外部顧客への営業収益	51, 661	4, 300	55, 961	_	55, 961
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	9	194	203	△203	_
11-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	51, 670	4, 495	56, 165	△203	55, 961
セグメント利益	2, 625	2, 273	4, 898	△1, 492	3, 406

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,492百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益					
外部顧客への営業収益	55, 185	4, 527	59, 712	_	59, 712
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	5	261	266	△266	_
計	55, 190	4, 788	59, 979	△266	59, 712
セグメント利益	3, 055	2, 476	5, 531	△1, 751	3, 779

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,751百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。